

子どもと教育をまもる山口県民会議ニュース

NO. 134 2023年1月13日

事務局 山口県高等学校教員組合

(TEL 083-922-0766 / FAX 083-922-5447 / e-mail koukyoso@mocha.ocn.ne.jp)

県立高校再編整備計画の拙速な進め方は許せない！

県教委・下関市教委・阿武町教委へ要請

「子どもと教育をまもる山口県民会議」は、12月14日（水）に山口県教育委員会を訪問。10月に県教委が示した県立高校再編整備計画（素案）に対して、わずかな期間で強行しようとする県教委の姿勢を批判し、計画の見直しと民主的な手続きが必要だと要請しました。また、14日は下関市、21日は阿武町を訪問し、再編整備計画について周知とともに十分な時間をかけて関係者が話し合える機会をもつよう県教委に意見するよう求めました。

12/14

【山口県教育委員会】

県立高校再編整備計画や募集停止について、関係者や生徒、保護者、地域住民の合意を重視し、十分な時間と民主的な話し合いの場をもつよう、また、当該校の教職員との民主的な討議を十分保障するよう要請しました。合わせて、教育を受ける権利、人格の完成をめざす教育に反する「再編整備計画」は撤回し、これまでの県立高校再編整備について総括・検証をして県民に明らかにするよう求めました。

あまりにも早急すぎるとの要請に対し、県教委は「子どもの数が15年後に今より3000人減少するため、対応は早くしなくてはならない」「説明会の周知はすべての中学校生徒に伝え、ホームページに載せ、説明会会場で掲示をするなどして徹底をした」と説明しました。県民会議は、望ましい学級規模として4～8学級に固執し、小規模校の意義を認めていないことがそもそも問題だと批判。説明会の周知期間があまりにも短く、下関での説明会では実施の前日に生徒に配布されるなど、周知が徹底していたとは到底言えないと指摘しました。それに対し、「もう少し余裕をもった計画が必要だった。次の機会があれば参考にする」と述べました。しかし、『今回は失敗したけどそれでも進め、次に同じようなことがあれば気をつける』という無責任なやり方は許せません。

県議会の文教警察委員会でも、300を超えるパブコメが寄せられたにもかかわらず、資料としての具体的な内容は示されず、真摯に意見を受け止めようという姿勢が感じられませんでした。県教委は「重く受け止めているが、パブコメの制度に基づき、計画策定時に、整理した県の考え方等も合わせて公表する」としましたが、計画策定時に意見を公表しても遅く、県民の意見を軽んじていることに変わりありません。こうした姿勢は議会軽視も甚だしいと指摘しました。さらに、今回の計画が進学校への中高一貫の中学校併設や特進探究科の設置など、県外の大学への進学を強化し、地元に貢献している学校を統廃合で減らしているのかと追求。これに対して、「進学を重視した取り組みも載せているし、家庭科教育の充実も掲げている。この計画の前には、多様な学びに対応した取り組みや職業学科の充実も入れている。このタイミングだけではなく、中長期的な視点で取り組んでいる」と回答しました。しかし、大学進学への特化はあまりにも拙速なやり方であり、民主的手続きと関係者の合意が得られるまで、教育委員会会議での拙速な策定は許されないと要求しました。

県教委は、12月23日の教育委員会会議において素案とほぼ変わらない形で県立高校再編整備計画の策定を強行しました。こうした県教委の姿勢は、県民からの信頼を損ねるものです。当日県民会議では高教組や県教組と連名で抗議の声明を公表しました。県民会議は引き続き、各地域とともに運動にとりくんでいきます！



山口県教育委員会への要請

12/14,21

【下関市教育委員会】
【阿武町教育委員会】

県立高校再編整備計画にかかわり、下関市教育委員会と阿武町教育委員会でそれぞれ懇談と要請を行いました。下関では厚狭高校と田部高校の再編統合や下関西高校への中高一貫校の中学校併設などがあがっており、阿武では萩高校奈古分校の募集停止の検討があがっています。県立高校の再編・募集停止は市町教育委員会が決定することではあ



下関市教育委員会との懇談・要請



阿武町教育長へ要請書手交

りませんが、地域の存続や活性化にも繋がる重要な課題であり、中学校の併設は義務教育に直接影響することです。県民会議は、再編整備計画については、関係者と十分な話し合いの場をもつよう県教委に意見していただきたいと要請しました。

どちらの教育委員会でも、少子化に伴う小中学校の再編整備は行っていますが、計画を立てても住民や保護者の理解が得られない統廃合は進めないとのことで、県教委とは真反対の対応です。阿武町では教育長が、「町としての取り組みは町長とも話をする。統廃合の過程は、住民の意見等を受けてほしいことを県教委に機会があれば伝えたい」と述べました。

県民会議総会開催

11/3

9月に予定されていた総会・学習会が大型台風の影響で延期となり、11月3日に開催。学習会は「学校現場のICT環境を考える」というテーマでシンポジウムを予定していましたが、残念ながら中止となりました。そのため総会の実施となり、15人が参加しました。議案については可決され、引き続き、子どもたちにゆきとどいた教育が受けられるよう活動をすすめていきます。各団体の皆様もご支援をよろしくお願いします。



教育全国署名 ご協力ありがとうございました！

毎年取り組んでいる教育全国署名を12月5日に県議会へ提出。今年は18,147筆を集めましたが、請願については以下のように部分採択となりました。来年度以降、一つでも多くの項目が県議会で採択されるよう署名を集めますので、ご協力をお願いします。

ゆきとどいた教育を求める請願 山口県議会での採択結果

※番号に○がついたものが採択

- ①. 教育予算を増額してください。
- ②. 小・中学校、高校での30人以下学級を早期に実現するとともに、「20人学級」を展望して、少人数学級をさらに前進させてください。
- ③. 複式学級の解消をさらにすすめてください。
- ④. 正規の教職員を増やすよう、国に要請してください。
- ⑤. 教育費の無償化にむけて、父母負担の軽減をすすめてください。
- ⑥. 私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を増額してください。
- ⑦. すべての障害児に障害と発達に応じた生活と教育の場を拡充してください。
- ⑧. 学校の耐震化・老朽化対策、多目的トイレの設置を早急にすすめてください。
- ⑨. 特別教室や体育館にエアコンを設置してください。

